

経済情報ピックアップ 2022年度政府当初予算案について

2021年12月24日、政府は2022年度政府予算案を閣議決定しました。一般会計総額は107.6兆円と当初予算としては10年連続で過去最大を更新しています。以下では、この内容について説明していきます。

まず、歳出についてですが、一般歳出は67.4兆円と2021年度当初予算から+4,723億円の増加となっています。このうち、社会保障関係費が36.3兆円、同+4,393億円と増加分のほとんどを占めていますが、夏の概算要求時に示された、高齢化に伴う自然増+6,600億円の範囲内におさまっています。

2022年度当初予算は12月20日に成立した21年度補正予算とともに「16か月予算」として位置づけられ、政府は切れ目のない予算編成により新型コロナ対策に万全を期しつつ、「成長と分配による好循環」によって「新しい資本主義」の実現を図るとしています。

「成長と分配による好循環」について、今回の当初予算と照らし合わせると、成長戦略では、デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体等の研究開発の推進等に取り組むとする「科学技術立国」、地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮める「デジタル田園都市国家構想」などに予算を措置しています。

また、分配戦略では、看護・介護・保育・幼児教育などの現場で働く人に対する処遇改善、デジタルなど成長分野を支える人材育成や非正規労働者のステップアップ支援などに予算を措置しています。

このほかの歳出として、地方交付税交付金等は15.9兆円と同▲664億円減少しています。また、国債費は、24.3兆円と債務残高の増加により同+5,808億円増加し、

2年連続で過去最高を更新しています。さらに、新型コロナ感染再拡大等の予期せぬ状況変化に備えて、前年に続き予備費を5兆円計上しています。

次に、歳入についてですが、税収は企業活動の本格化により過去最高の65.2兆円と2021年度当初予算から+7兆7,870億円の増加を見込んでいます。12月23日に閣議決定された「2022年度政府経済見通し」における22年度の日本の実質経済成長率3.2%を反映しています。

税収の増加に伴い、新規国債発行額は36.9兆円（うち赤字国債30.7兆円）と同▲6兆6,710億円の減少を見込んでいます。その結果、歳出をどれくらい公債で賄っているかを示す公債依存度は34.3%と同▲6.6ポイント低下しています。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）の赤字幅は13.0兆円と同▲7.3兆円縮小しています。

ただし、2020年度、21年度では、新型コロナ対応として大型補正予算が編成されており、21年度の補正後の予算総額は142.6兆円と20年度に続き大規模化しています。そのため、新型コロナの影響が予想以上に拡大し22年度についても大型補正予算が編成されれば、国債発行額は当初予算から上振れることとなります。

また、IMFによると、各国ともに新型コロナ対策として大型の経済支援策によって政府債務残高は増加しているものの、2021年の日本の政府債務の対GDP比は257%と先進国の中でも突出した規模となっています。新型コロナが落ち着いた後は、財政健全化についても議論していく必要があると見られます。

（主任研究員 山田浩司）

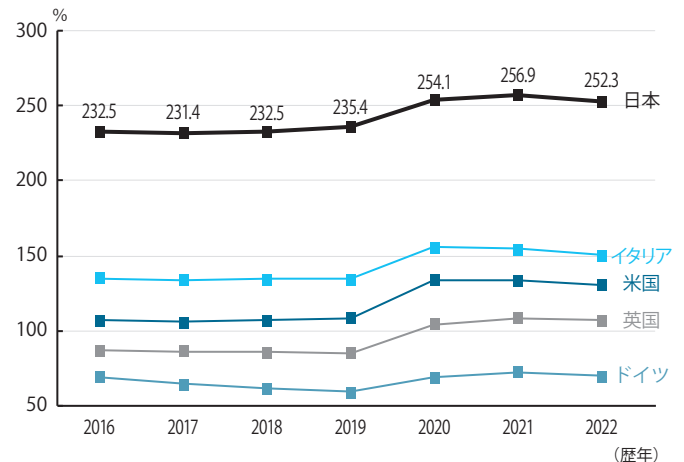
当初予算のフレーム

歳出	2021年度	2022年度	増減
一般歳出	66.9	67.4	0.5
社会保障関係費	35.8	36.3	0.4
社会保障関係費以外	26.1	26.1	0.0
新型コロナ対策予備費	5.0	5.0	-
地方交付税交付金等	15.9	15.9	▲0.1
国債費	23.8	24.3	0.6
債務償還費	14.7	15.6	0.9
利払費	8.5	8.2	▲0.3
	106.6	107.6	1.0
歳入	2021年度	2022年度	増減
税収	57.4	65.2	7.8
税外収入	5.6	5.4	▲0.1
公債金	43.6	36.9	▲6.7
	106.6	107.6	1.0

注：単位（兆円）。

出所：財務省「令和4年度予算フレーム」等より当社作成

先進国の政府債務対GDP比



注1：日本は2020、21年、それ以外の国は21年が推計値。

注2：日本は、2021年度補正予算、22年度予算案によって見込まれる債務残高増加を反映していない。

出所：IMF「Fiscal Monitor」（2021年10月）より当社作成